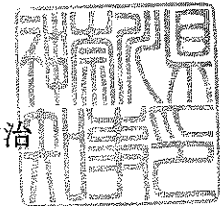


水第1324号
令和3年6月17日

神奈川県漁業調整委員会
会長 櫻本 和美 様

神奈川県知事 黒岩祐治



ぼら及びすずきを目的とする狩刺し網漁業等に係る制限措置の制定
及び許可等を申請すべき期間について（諮問）

神奈川県漁業調整規則第12条第3項の規定に基づき、別紙のとおり定めたいので、貴委員会の意見を求めます。



漁業法（昭和24年法律第267号）第58条において読替えて準用する同法第42条第1項の規定により、神奈川県漁業調整規則（令和2年神奈川県規則第91号）第5条第1項第3号の漁業に関する同規則第12条第1項各号に掲げる事項及び同条第2項に規定する許可又は起業の認可を申請すべき期間について、次のように定める。
また、許可の有効期間を令和8年4月16日までとする。

漁業種類	許可又は起業の認可をすべき漁業者の数（人）	推進機関の馬力数	操業区域	漁業時期	許可又は起業の認可をすべき漁業者の資格	(規則第14条第1項により許可又は起業の認可時に付加する条件)	許可又は起業の認可を申請すべき期間
ぼら及びすきとす目的とする網漁業	3	定めなし	共第10号共同漁業権の区域のうち鎌倉市稲村ガ崎地先から同市材木座地先に至る海面	1月1日から12月31日まで	鎌倉市に漁業根拠地を有し、かつ共第10号共同漁業権の区域においてぼら及びすきとす目的とする狩刺し網漁業を営むことについて当該漁業者の漁業権者の受忍を受けている者	共同漁業権にもとづく共同漁業の操作を妨げてはならない。	令和3年7月14日から同年8月13日まで
目的とする網漁業	1	定めなし	共第11号共同漁業権の区域のうち藤沢市鵜沼地先から同市辻堂地先に至る海面	9月1日から10月31日まで	藤沢市に漁業根拠地を有し、かつ共第11号共同漁業権の区域においてぼらとす目的とする狩刺し網漁業を営むことについて当該漁業権者の受忍を受けている者		

1 制限措置各事項の設定理由について

制限措置	設定理由
漁業種類	鎌倉漁協所属の漁業者に許可しているぼら及びすずきを目的とする狩刺し網漁業は、直近の操業実績もあり、継続した操業希望もあることから、現状どおりとした。
	藤沢市漁協所属の漁業者に許可しているぼらを目的とする狩刺し網漁業は、直近の操業実績もあり、継続した操業希望もあることから、現状どおりとした。
許可又は起業の認可をすべき漁業者の数	対人許可は船舶の総トン数及び数を制限措置として定めず、人数のみ上限を定める。なお、人数は実態調査を実施し、当該漁業の操業実績がある者及び操業を希望する者の総和を基準に、漁業調整上・資源保護上問題の生じないと考えられる範囲内とした。
操業区域	現行許可のとおりとした。
漁業時期	現行許可のとおりとした。
許可又は起業の認可をすべき漁業者の資格	<p>狩刺し網漁業は、共同漁業権を含む操業区域として許可をするため、共同漁業権と同様関係地区を地元漁業根拠地があり、かつ当該漁業権の免許を受けている漁協の受忍を受けている者に限定する。</p> <p>今回対象の漁業許可は、有効期間満了に伴う現行許可の切替に係るものであるため、これに配慮した漁業根拠地に限定する。</p>

2 許可をする際に付加する条件について（事前公表）

狩刺し網漁業は、共同漁業権を含む操業区域内で操業するため、「共同漁業権にもとづく共同漁業の操業を妨げてはならない。」ことを条件とする。

3 許可又は起業の認可を申請すべき期間について

神奈川県漁業調整規則（以後「規則」とする）第12条第2項においては申請期間を1月を下らない範囲とすることと規定している。今回は既存許可の切り替えに伴うものであり、特に短縮する必要性は認められないため、1月とする。

4 許可の有効期間について

現行許可の有効期間満了に伴う切替に係るものであるが、規則改正後に許可を発出済みであり、制限措置の制定等、当該漁法に関する漁業調整上・資源管理上の合理性を考慮すると許可の有効期間を統一する必要があることから、先行する許可にあわせて許可の有効期間を短縮する。

5 関係規定

○神奈川県漁業調整規則【抜粋】

(知事による漁業の許可)

第5条 法第57条第1項の農林水産省令で定める漁業のほか、次に掲げる漁業（第4号、第5号及び第8号に掲げる漁業にあっては、組合員行使権を有する者が営む当該組合員行使権の内容たる当該漁業を除く。）を営もうとする者は、同項の規定により、知事の許可を受けなければならない。

- (1) 小型まき網漁業 海面において総トン数5トン未満の船舶を使用して小型まき網により行う漁業
- (2) しらす船びき網漁業 海面において船びき網によりしらすをとることを目的とする漁業
- (3) 移動式刺し網漁業 海面において移動式刺し網により行う漁業
- (4) 小型定置網漁業 海面において小型定置網により行う漁業
- (5) 固定式刺し網漁業 海面において固定式刺し網により行う漁業
- (6) さより機船船びき網漁業 海面において機船船びき網によりさよりをとることを目的とする漁業

- (7) 潜水器漁業 海面において潜水器（簡易潜水器を含む。）により行う漁業
- (8) なまこ漁業 海面においてなまこをとることを目的とする漁業（小型機船底びき網漁業及び前号に掲げる漁業を除く。）
- (9) うなぎ稚魚漁業 うなぎの稚魚（全長24センチメートル以下のうなぎをいう。）をとることを目的とする漁業

2 前項の許可（以下この章（第17条を除く。）において「許可」という。）は、法第57条第1項の農林水産省令で定める漁業又は前項第1号若しくは第2号に掲げる漁業にあっては当該漁業ごと及び船舶等ごとに、その他の漁業にあっては当該漁業ごとに受けなければならない。

(新規の許可又は起業の認可)

第12条 知事は、許可（第8条第1項及び第15条第1項の規定によるものを除く。以下この条において同じ。）又は起業の認可（第15条第1項の規定によるものを除く。以下この条において同じ。）をしようとするときは、当該知事許可漁業を営む者の数、当該知事許可漁業に係る船舶等の数及びその操業の実態その他の事情を勘案して、次に掲げる事項に関する制限措置を定め、当該制限措置の内容及び許可又は起業の認可を申請すべき期間を公示しなければならない。

- (1) 漁業種類（知事許可漁業を水産動植物の種類、漁具の種類その他の漁業の方法により区分したものをいう。以下同じ。）
- (2) 許可又は起業の認可をすべき船舶等の数及び船舶の総トン数又は漁業者の数
- (3) 推進機関の馬力数
- (4) 操業区域
- (5) 漁業時期
- (6) 許可又は起業の認可をすべき漁業者の資格

2 前項の申請すべき期間は、1月を下らない範囲内において漁業の種類ごとに知事が定める期間とする。ただし、1月以上の申請期間を定めて同項の規定による公示をすれば当該漁業の操業の時機を失し、当該漁業を営む者の経営に著しい支障を及ぼすと認められる事情があるときは、この限りでない。

3 知事は、第1項の規定により公示する制限措置の内容及び申請すべき期間を定めようとするときは、海区漁業調整委員会の意見を聴かなければならない。

4～9（省略）

（許可の有効期間）

第16条 許可の有効期間は、次の各号に掲げる漁業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。ただし、前条第1項（第1号を除く。）の規定により許可をした場合は、従前の許可の残存期間とする。

(1) 法第57条第1項の農林水産省令で定める漁業及び第5条第1項第1号から第8号までに掲げる漁業 5年

(2) 第5条第1項第9号に掲げる漁業 1年

2 知事は、漁業調整のため必要な限度において、海区漁業調整委員会の意見を聴いて、前項の期間より短い期間を定めることができる。